

# 2025年版 OSPOとオープンソース管理の現状

OSPOの92%が**オープンソースセキュリティ**に積極的に関与しており、そのうち42%が意思決定者として、50%が**助言的支援**を提供しています。



OSPOの79%が**生成AIリスク管理**において**有効**と評価されており、2024年の65%から上昇しています。



OSPOの49%が自らを維持するために**内部コンプライアンス手続き**を利用しており、それに続いて**法的リスク管理** (36%) と**活動報告** (35%) が挙げられています。



OSPOを持つ組織は、**上流への貢献を許可している可能性が2.5倍高く** (70%対30%)、オープンソースへの関与度がより高い傾向があります。

学術系OSPOの92%が、最大の成果として**オープンソーススキルの向上**を挙げています。



OSPOを持つ組織は、**オープンソースへの貢献を推奨している可能性が約2倍高く** (59%対30%)、社内でのオープンソース活動をより積極的に促進しています。



**戦略上のギャップ** (40%)、**経営層の理解不足** (35%)、および**ROI (投資対効果) の正当化の難しさ** (35%) が、OSPO設立における主な課題となっています。



OSPOの66%が、生成AIやクラウドネイティブ インフラストラクチャなどの**新興技術への対応準備**を、有意義な成果として報告しています。



組織の89%が、OSPOの取り組みによって**開発者エクスペリエンス**が向上したと報告しています。



組織の88%が、OSPOの設置によって**ソフトウェアの品質とセキュリティ**が向上したと認識しています。



OSPOを持つ組織の85%が、OSPOの存在によってオープンソースエコシステム内の**影響力**が高まったと回答しています。



今年は、今後2年以内にOSPOを設立する予定の組織が**3倍に増加しました** (2024年の15%から45%へ)。これらすべての組織が、開発者エクスペリエンスの向上をその理由として挙げています。

